

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.29 倍 (前月より 0.02 ポイント上昇) 全国 12 位

12 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.29 倍(全国 12 位)と前月より 0.02 ポイント上昇した。また、平成 23 年 8 月以降 41 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、運輸業等で増加し、製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業等で減少となり、全体で 13.4 減と 6 か月連続で減少した。有効求人は 14.3%減と 5 か月連続で減少した。

新規求職は 4.2%減と 20 か月連続で減少、有効求職は 7.3%減と 22 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.47 倍、丸亀 1.35 倍、坂出 1.30 倍、観音寺 1.62 倍、さぬき 1.32 倍、土庄 1.75 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は 0.97 倍と前年同月と同率であった。正社員の新規求人は 2.5%減、非正社員の新規求人は 20.6%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 44.6%と前年同月より 5.0 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善しつつあるものの、一部に弱さが見られる」とした。

○有効求人倍率の推移(季節調整値)

	25年 12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
香川県	1.39	1.40	1.39	1.40	1.38	1.40	1.44	1.40	1.35	1.27	1.28	1.27	1.29
四国	1.08	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.15	1.13	1.12	1.09	1.08	1.08	1.08
全国	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	1.15

(注)1. 新規卒卒を除き、パートタイムを含む。 2. 平成 25 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

職 業 計	1.30
専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.22
事 務 的 職 業	0.47
販 売 の 職 業	1.24
サ ー ビ ス の 職 業	2.67
生 産 工 程 の 職 業	1.54
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.00
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	4.26
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.77

(注)1. 各職業は、パートタイムを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

(2) 求人の動向

新規求人数 7,865 人 (前年同月比 13.4%減少)

パートを含む新規求人数(原数値)は、前年同月比 13.4%減と 6 か月連続で減少した。産業別では、建設業 (3.3%減)、製造業 (12.5%減)、情報通信業 (9.5%減)、運輸業、郵便業 (6.1%増)、卸売業、小売業 (18.3%減)、宿泊業、飲食サービス業 (3.5%減)、生活関連サービス業、娯楽業 (26.7%減)、医療、福祉 (1.0%減)、サービス業 (45.6%減) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移(パートを含む原数値)

(%)

産 業	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
建設業	0.9	9.9	11.8	▲16.1	▲36.2	▲3.3
製造業	14.3	8.2	▲10.5	▲1.4	1.0	▲12.5
食料品	37.8	32.8	▲21.0	▲3.2	11.7	▲27.4
繊維工業	37.0	▲8.2	▲45.4	52.8	▲31.4	▲60.5
パルプ・紙加工品	▲6.0	▲57.4	▲33.3	▲30.2	▲3.4	1.7
印刷・同関連	67.7	15.4	▲15.2	25.0	▲6.5	▲11.4
プラスチック製品	36.4	▲60.0	8.8	▲36.5	▲25.8	▲3.0
金属製品	▲32.0	32.2	44.3	▲33.6	11.0	▲9.2
はん用機械器具	10.9	14.0	▲14.6	51.0	▲6.6	40.0
生産用機械器具	5.4	▲15.4	25.0	▲3.6	4.3	▲13.8
電子部品・デバイス・電子回路	62.5	▲64.0	127.3	▲55.0	▲50.0	▲60.0
電気機械器具	19.5	58.1	▲6.1	▲2.6	▲9.8	0.0
輸送用機械器具	28.3	▲26.3	5.5	43.3	34.3	73.6
情報通信業	▲15.8	▲2.9	70.4	35.1	▲3.0	▲9.5
運輸業、郵便業	▲1.2	▲16.7	11.3	▲17.6	▲19.5	6.1
卸売業、小売業	▲0.2	▲1.0	▲11.2	▲15.3	2.8	▲18.3
卸売業	13.2	▲9.8	▲16.3	▲1.3	▲2.4	▲12.0
小売業	▲4.8	2.3	▲9.3	▲20.3	4.8	▲20.9
宿泊業、飲食サービス業	▲27.4	▲6.1	5.9	0.6	▲13.3	▲3.5
生活関連サービス業、娯楽業	15.9	3.6	▲28.0	▲11.2	▲6.2	▲26.7
医療、福祉	8.8	▲17.5	8.8	12.7	▲13.0	▲1.0
医療業	▲14.2	▲21.8	23.3	▲12.6	▲19.0	6.1
社会保険・福祉・介護	27.4	▲14.4	▲0.1	33.3	▲8.9	▲5.5
サービス業(他に分類されないもの)	▲27.8	▲50.2	▲40.7	▲40.3	▲58.0	▲45.6
産 業 計	▲3.0	▲15.3	▲8.8	▲10.8	▲23.3	▲13.4

(注)平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 3 か月連続で減少。求人数は高水準で推移しているが、一年前の駆け込み需要等の反動で減少した。
- 製造業 2 か月ぶりに減少。輸送用機械器具製造業等では増加したが、食料品製造業をはじめとして他の業種では減少した。
- 情報通信業 2 か月連続で減少。新聞・出版業で増加したが、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業で減少した。
- 運輸業、郵便業 3 か月ぶりに増加。タクシーなどの『道路旅客運送業』は 9.9%増加。『道路貨物運送業』はわずかに 1.1%減少。
- 卸売業、小売業 2 か月ぶりに減少。卸売業は 5 か月連続で減少。小売業は 2 か月ぶりに減少。前年の新規出店の求人増の反動等により各種商品小売業、飲料・食料品小売業、医薬品・化粧品小売業等で減少した。
- 宿泊業、飲食サービス業 2 か月連続で減少。宿泊業は 2 か月連続で減少。飲食店は 7 か月ぶりに増加。
- 生活関連サービス業、娯楽業 3 か月連続で減少。冠婚葬祭業等は増加、クリーニング業、理美容業等で減少。
- 医療、福祉 医療は 3 か月ぶりに増加。福祉・介護は 2 か月連続で減少。引き続き看護師等有資格者は人手不足感が強い。
- サービス業 6 か月連続で減少。労働者派遣業は 6 か月連続で減少。その他の事業サービス業では、建物サービス業、清掃業などで 2 か月連続で減少。

(3) 求職の動向 **新規求職者数 3,310 人 (前年同月比 4.2%減少)**

パートを含む新規求職者は、前年同月比 4.2%減と 20 か月連続して減少した。うち一般求職者は 4.8%減と 6 か月連続で減少、パート求職者は 2.7%減と 20 か月連続して減少した。

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 5.0%減と 6 か月連続で減少した。常用有効求職者は 8.3%減と 22 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用 新規 求職	26 年 8 月	▲13.6	▲18.8	▲20.3	▲13.4	▲6.3	▲1.1
	9 月	▲3.9	▲2.6	▲8.3	▲9.1	3.1	5.9
	10 月	▲8.3	▲16.5	▲10.3	▲11.5	▲0.5	1.7
	11 月	▲12.4	▲15.0	▲11.3	▲16.2	▲6.6	▲12.3
	12 月	▲5.0	0.0	▲6.1	▲6.0	▲6.3	▲4.1
常用 有効 求職	26 年 8 月	▲10.4	▲11.8	▲14.1	▲12.6	▲6.7	▲4.3
	9 月	▲9.2	▲8.6	▲12.0	▲13.8	▲5.1	▲3.1
	10 月	▲9.3	▲11.2	▲13.6	▲12.4	▲4.9	▲1.3
	11 月	▲9.0	▲10.8	▲11.6	▲12.9	▲3.1	▲4.2
	12 月	▲8.3	▲10.2	▲10.1	▲11.2	▲4.9	▲3.6

(注)パート及び臨時・季節を除く常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.1%減と 3 か月連続で減少、離職者は 3.9%減と 23 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 5.4%減と 8 か月連続して減少、自己都合離職者は 0.9%減と同率の月をはさんで 19 か月連続で減少した。無業者は 22.8%減と 35 か月連続して減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (原数値) (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
計		▲5.0	0.0	▲6.1	▲6.0	▲6.3	▲4.1
求 職 理 由	在 職 者	▲2.1	8.3	▲8.0	4.3	▲13.6	2.5
	離 職 者	▲3.9	2.3	▲0.5	▲13.4	2.9	▲5.9
	事業主都合	▲5.4	▲20.0	16.1	▲8.8	▲10.8	▲11.9
	自己都合	▲0.9	8.8	▲1.3	▲15.7	18.3	▲0.9
	無 業 者	▲22.8	▲18.1	▲35.7	▲2.9	▲45.2	▲8.0

(注)パート及び臨時・季節を除く常用。

(4) 就職の動向 **就職件数 1,447 件 (前年同月比 5.7%減少)**

パートを含む就職件数は、前年同月比 5.7%減と 20 か月連続して減少した。うち一般は 3.2%減と 9 か月連続して減少、パートは 9.3%減と 12 か月連続して減少した。

パートを含む新規就職率は 43.7%で、前年同月比 0.7 ポイント低下した。

○就職件数の前年同月比 (原数値) (%)

	全 数	一 般		パート	
		44 歳以下	45 歳以上		
26 年 8 月	▲14.7	▲15.5	▲22.7	5.2	▲13.3
9 月	▲2.9	▲4.0	▲2.9	▲6.7	▲1.2
10 月	▲9.8	▲12.7	▲16.0	▲4.3	▲4.9
11 月	▲16.3	▲16.5	▲17.4	▲14.3	▲16.0
12 月	▲5.7	▲3.2	▲6.2	4.9	▲9.3

(5) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 0.97 倍(前年同月と同率)

正社員の有効求人倍率は0.97倍となり、前年同月と同率であった。

項 目	年 月	26年11月	26年12月	25年12月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	2,936	3,510	3,599	▲2.5
正社員有効求人数	(人)	10,203	9,969	10,867	▲8.3
正社員就職件数	(件)	737	667	698	▲4.4
常用フルタイム有効求職者数	(人)	11,113	10,325	11,256	▲8.3
正社員有効求人倍率	(倍)	0.92	0.97	0.97	0.00
充足率	(%)	25.1	19.0	19.4	▲0.4

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,838 人(前年同月比 3.1%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比3.1%減と19か月連続して減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
		3,838
29歳以下	604	▲4.1
30～44歳	1,195	▲2.2
45～59歳	1,231	0.4
60歳以上	808	▲8.3
44歳以下	1,799	▲2.9
45歳以上	2,039	▲3.2

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比2.4%減と3か月連続で減少した。

建設業は3か月連続で減少、製造業は4か月連続で増加、運輸、郵便業は前年同月と同数、卸売・小売業は3か月ぶりに増加、宿泊、飲食サービス業は2か月ぶりに減少、医療、福祉は2か月連続で減少、サービス業は2か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
		163
建設業	14	▲51.7
製造業	43	48.3
運輸、郵便業	12	0.0
卸売、小売業	36	5.9
宿泊、飲食サービス業	5	▲16.7
医療、福祉	9	▲25.0
サービス業	23	228.6

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」を平成21年4月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2015年1月9日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

○ 香川県内の景気は、基調的には緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでいる。

すなわち、設備投資は増加基調にある。公共投資は高水準で推移している。個人消費は、基調的には持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでいる。住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。こうした中、企業の生産動向は緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済（最終需要の動向）

○ 設備投資

設備投資は、増加基調にある。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2014年度は前年を上回る計画となっている。

○ 個人消費

個人消費は、基調的には持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでいる。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、基調的には底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでいる。

家電販売は、基調的には底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでいる。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

○ 住宅投資

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。

○ 公共投資

公共投資は、高水準で推移している。

○ 企業の生産動向

企業の生産動向は、緩やかに持ち直している。

金属製品は、高水準で推移している。はん用・生産用機械は、緩やかに増加している。電気機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、堅調に推移している。輸送機械は、操業度を引き上げる動きがみられる。窯業・土石、プラスチック製品は、底堅く推移している。

○ 主要観光地の入込客数

堅調な動きとなっている。

○ 雇用・所得情勢

労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。